

春日井市の町内会向け補助制度

1 区町内会助成金

ア 目的

住民相互の連携と地域社会の発展を図るため、自主的、主体的に行う事業に助成するもの

イ 制度の概要

- ・助成額：加入世帯数×600円

ウ 補助実績

年度	交付世帯数	助成団体数	助成金額
H29	83,175 世帯	249 団体	49,905,000 円
H30	82,621 世帯	251 団体	49,572,600 円
R1	81,289 世帯	252 団体	48,773,400 円
R2	80,511 世帯	251 団体	48,306,600 円
R3	79,281 世帯	251 団体	47,568,600 円

エ 現状と課題

- (1) 平成22年度に430円から600円に増額（盆踊り補助は廃止）
- (2) 未加入者の増加や物価の高騰などにより町内会の財政面での負担が増加
- (3) 役員の負担軽減のため、申請手続きの見直しを検討（ICT活用）



2 防犯灯設置事業費補助金

ア 目的

地域の犯罪及び交通事故防止その他地域住民の安全を図るため、防犯灯の設置を行う区・町内会に対し補助するもの

イ 制度の概要

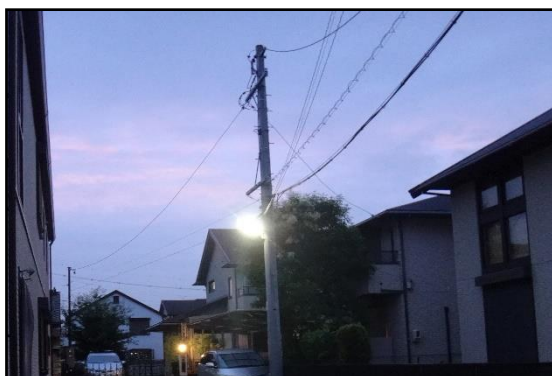
- ・補助額：防犯灯設置費の5分の3
- ・設置する防犯灯の種類によって限度額有り
- ・LED化を推進するため、平成26～28年度まで補助率を5分の4に増額

ウ 補助実績

年度	補助灯数	補助団体数	補助金額	LED化率
H29	788 灯	163 団体	13,136,200 円	84.1%
H30	750 灯	150 団体	11,967,200 円	88.6%
R1	457 灯	102 団体	7,695,600 円	92.1%
R2	333 灯	101 団体	5,809,500 円	93.8%
R3	303 灯	88 団体	5,138,700 円	95.2%

エ 現状と課題

- (1) 防犯灯のLED化が進み、補助灯数は減少傾向にある
- (2) 設置費用を町内会未加入世帯が負担していないことの不公平感がある



3 防犯灯電気料補助金

ア 目的

地域の犯罪及び交通事故防止その他地域住民の安全を図るため、防犯灯の電気料を負担する区・町内会に対し補助するもの

イ 制度の概要

- ・補助額：年間電気料（4月分の電気料×12）の2分の1

ウ 補助実績

年度	補助団体数	補助灯数	補助金額
H29	333 団体	16,909 灯	15,148,900 円
H30	334 団体	17,087 灯	15,721,300 円
R1	334 団体	17,221 灯	16,495,500 円
R2	334 団体	17,351 灯	15,485,900 円
R3	333 団体	17,454 灯	14,383,700 円

エ 現状と課題

- (1) 加入1世帯あたりの負担金：約192円／年（R1～R3の平均）
- (2) 電気料値上げによる町内会の負担増
- (3) 町内会未加入者が電気料を負担していないことの不公平感がある



4 集会施設整備事業費補助金

ア 目的

地域住民のコミュニティ推進及び地域福祉の進行を図るため、コミュニティ集会施設の整備を行う団体に対し補助金を交付するもの

イ 制度の概要

- ・補助額：対象経費の総額から補償等他の資金を差し引いた額の2分の1

区分	限度額
新築・改築・増築	木造 10,000,000円
	鉄筋・鉄骨 15,000,000円
修繕	5,000,000円

ウ 補助実績

年度	件数	内容	補助金額
H29	15件	修繕12件・緊急修繕3件	30,982,000円
H30	23件	新築3件・修繕14件・緊急修繕6件	50,654,000円
R1	7件	修繕5件・緊急修繕2件	3,706,000円
R2	10件	新築1件・修繕6件・緊急修繕3件	23,548,000円
R3	19件	新築1件・修繕15件・緊急修繕3件	30,171,000円

エ 現状と課題

- (1) 原材料費、工事費の高騰による町内会の財源不足
- (2) 施設の老朽化による修繕需要の高まり
- (3) 未加入者の増加により施設維持が困難になる



5 多世代交流事業補助金

ア 目的

多世代交流による地域の活性化を図るため、区・町内会等を中心に各種団体が連携し、地域活動の活性化並びに区・町内会等の加入促進に寄与する事業に係る経費の一部を補助するもの

イ 制度の概要

- ・補助額：対象経費から事業収入を差し引いた額の10分の10（5年間）
（限度額：年額50,000円）

ウ 補助実績

年度	認定団体数	実施団体数	補助金額
H29	5件	5件	227,000円
H30	7件	7件	310,000円
R1	9件	9件	409,000円
R2	10件	0件	0円
R3	12件	5件	230,000円

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で全団体が事業を中止

エ 現状と課題

- (1) 未加入者に対して地域活動に参加するきっかけづくりになっている
- (2) 新型コロナウイルスの影響もあり、新規での認定団体数が減少している



6 地域のやる気応援事業補助金

ア 目的

地域の身近な課題の解決に向け地域住民が主体となって意欲的に行う活動を応援するため、地域課題の解決を図るための会議等を行った後に主体的に行う新たな事業で、効果や成果が確認できる事業に係る対象経費の一部を補助するもの

イ 制度の概要

- ・補助額：対象経費の額の10分の10（限度額：年額100,000円）

ウ 補助実績

年度	実施団体数	補助金額
H29	0件	0円
H30	0件	0円
R1	0件	0円
R2	1件	100,000円
R3	1件	100,000円

エ 現状と課題

- (1) 補助制度の創設時は地域でのワークショップの開催を必須としていたが、令和2年度に要綱を改正し、ワークショップの開催を不要とした
- (2) 積極的に新たな事業に取り組む団体が少ない

